

【令和7年度】 東海村 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況 (R8.3時点)

No.	補助・単独※1	交付対象事業の名称	事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等) ※2	経済対策との関係 ※3	事業始期	事業終期	事業課
1	単	物価高騰対応給付金支給事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6, R7の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 2,636世帯×30千円, 子ども加算 352人×20千円, 定額減税を補足する給付 (うち不足額給付) の対象者 6,681人 (112,490千円) のうちR7計画分 事務費 10,303千円 事務費の内容 [需用費 (事務用品等) 役務費 (郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数 (2,636世帯), 定額減税を補足する給付 (うち不足額給付) の対象者数 (6,681人)	Ⅱ. 物価高の克服	R7.3	R8.3	地域福祉課
2							
3							
4							
5	単	食料品物価高騰対応支援金給付事業	①生活者への食料品価格の物価高騰の影響を緩和するための緊急的対応として支援金の給付を迅速かつ確実に実施する。 ②生活者への給付金及び事務費 ③給付金額231,000千円 6,000円×38,500人 事務費 19,468千円 事務費の内容 需用費 (事務用品等) 60千円, 役務費 (郵送料等) 8,488千円, 業務委託料10,000千円, 使用料及び賃借料200千円, 人件費720千円 として支出 ④生活者である全村民約38,500人	Ⅰ. 生活の安全保障・物価高への対応	R8.1	R8.4以降	政策推進課
6	単	水道事業会計繰出・補助	①物価高騰の影響を受けている生活者及び事業者を支援する。 ②東海村水道事業会計に繰り出し、令和7年6月検針分水道料金の免除に要する費用を交付対象経費とする。なお、当該検針分の対象期間は、概ね令和7年6月から同年7月までである。 ③対象数約 約17,000契約分, 約130,000千円 (前年度同月検針水道料金) ④東海村水道契約者 (住民・事業者) ※公共施設分は除く	Ⅱ. 物価高の克服	R7.8	R7.8	水道課

※1 補助・単独は、補助は、国庫補助事業の地方負担分に臨時交付金を充当している事業、単独は地方単独事業。

※2 実施計画国申請時の事業の概要

※3 経済対策との関係は、地方創生臨時交付金で示された目的

※4 実績額は、臨時交付金の対象とした部分のみとしており、実際の決算額等と異なることがあります。